

背景：国際競争力と研究力の厚みが不十分

- ① 国際的に見ると、全体として我が国の研究力は相対的に低下傾向。
- ② 我が国において、高引用度(TOP10%)論文数で上位100に入る分野(*)を有する大学数(07-11年の平均値)は、諸外国と比べて少ない。

※クラリベイト・アナリティクス社の論文分類単位の自然科学系22分野

「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)第II-3.⑤研究支援人材のための資金確保
 研究者が研究に没頭し、成果を出せるよう、研究大学強化促進事業等の施策を推進し、リサーチ・アドミニストレーター等の研究支援人材を着実に配置する。

「教育振興基本計画」(平成25年6月14日閣議決定)成果目標5(社会全体の変化や新たな価値を主導・創造する人材等の養成)
 【成果指標】世界で戦える「リサーチ・ユニバーシティ」を10年後に倍増

被引用度の高い論文数シェア

出典：文部科学省科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2016」

2002年 - 2004年(PY)(平均)				2012年 - 2014年(PY)(平均)			
Top10%補正論文数(整数カウント)				Top10%補正論文数(整数カウント)			
国名	論文数	シェア	世界ランク	国名	論文数	シェア	世界ランク
米国	38,075	47.4	1	米国	51,837	39.5	1
中国				中国	22,817	17.4	2
英国	8,957	11.1	2	英国	15,537	11.8	3
ドイツ	8,068	10.0	3	ドイツ	14,343	10.9	4
日本	5,750	7.2	4位	フランス	9,428	7.2	5
フランス	5,521	6.9	5	カナダ	8,160	6.2	6
カナダ	4,447	5.5	6	イタリア	8,049	6.1	7
イタリア	3,740	4.7	7	オーストラリア	7,074	5.4	8
中国	3,720	4.6	8	スペイン	6,775	5.2	9
				日本	6,524	5.0	10位

世界水準の優れた研究活動を行う大学群の増強「研究大学強化促進事業」の開始(H25～)

- ◎ 平成25年度に22機関を選定。支援対象期間10年間。
- ◎ 研究マネジメント人材(リサーチ・アドミニストレーターを含む)群の確保・活用と集中的な研究環境改革等を組み合わせた研究力強化の取組を支援

リサーチ・アドミニストレーター(URA)を活用した研究力強化の取組

- ◆ URAが大学全体のデータ収集・分析に基づく研究力分析(IR)を行い、大学執行部の補佐機能を果たし、大学全体の研究力強化戦略の立案に寄与
- ◆ URAが研究者に対する論文投稿支援を継続的に実施 → 大学全体の被引用Top10%論文率向上
- ◆ URAによる国際共同研究の企画、立案によって国際共同研究を促進。研究成果の国際的な情報発信を支援 → 国際共著論文率向上
- ◆ URAが強みとなる分野を分析し、外部資金獲得に向けた研究者への支援を実施 → 外部資金獲得件数、金額増

- ◎ 平成29年度に実施した中間評価において、これまでの進捗状況や成果等を確認するとともに、平成30年度以降の「研究力強化構想」を再構築。今後は評価結果を活用し、指標の見直しを含めた新たな指標の設定、事業推進方策を検討。あわせて、補助事業終了後を見据えた自主財源確保も含む自主的な展開に向けた取組を促す。
- ◎ 先導的な研究力強化の取組を加速するための重点支援プログラムを実施。(H29年度開始。3機関を対象。)
- ◎ 毎年度、フォローアップを実施し、進捗状況を確認。

【支援対象機関(22機関)】

設置形態	対象機関
国立大学(17機関)	北海道大学、東北大学、筑波大学、東京大学、東京医科歯科大学、東京工業大学、電気通信大学、名古屋大学、豊橋技術科学大学、京都大学、大阪大学、神戸大学、岡山大学、広島大学、九州大学、熊本大学、奈良先端科学技術大学院大学
私立大学(2機関)	慶應義塾大学、早稲田大学
大学共同利用機関(3機関)	自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構

URAの配置計画・配置数の推移 (平成29年3月31日現在)

